

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育てで家庭への支援	担当課	若者定住推進室
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
091	子育て等に関する、総合的な情報提供と相談機能を充実します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ライフサポーター事業への参加（単位：人）	0	20	69	20	0	20	0	20	0	基準値：未実施 ※講座・相談会参加者数
	ガイドブックの配付（単位：人）	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：未実施
	ポータルサイトへのアクセス（単位：件）	0	200	0	200	0	200	0	200	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一般住宅の建設（単位：件）	20	20	5	20	0	20	0	20	0	基準値：H25年度 ※年間建設数
	出生数（単位：件）	73	75	36	75	0	75	0	75	0	基準値：H25年度 ※年間出生数
	ライフサポーター事業参加満足度（単位：%）	0	70	93	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※非常に良かった、良かったの合算（平均）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町における人口減少・少子化の現状及び町民アンケートの結果から必要な事業であると考ええる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本町における人口減少・少子化の現状から社会的課題として、行政が主体的に実施すべき事業であると考ええる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 人口減少・少子化の要因の一つとして、若者・子育て世代の情報不足（漠然とした将来的不安を含む）があり、その解決方法の一つとして最適な方法であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ライフサポーター事業のFPにかかる経費は行政が継続的かつ総合的に実施することで低コスト行え、かつ参加者の満足度からも得られる効果は高い。さらに参加者数を増やすことにより、費用対効果を高める努力は必要。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本町における人口減少・少子化の現状から若者・子育て世代へ重点化した事業で、全町の若者・子育て世代を対象としており公平性は図られていると考える。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） ライフサポーター事業は、潜在的なニーズを掘り起こす周知方法等の改善を行うこと。ガイドブックの作成及びポータルサイトの構築は平成29年度以降の取り組みとし、検討準備を進めること。
	4. 改善を検討（その他） 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 2次評価と同様

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ライフサポーター事業については昨年度事業構築に向けてFPと連携した庁内ミーティング、講演会、モニター相談等を実施し、活用ガイドを作成。今年度は活用ガイドに基づき各課と連携した事業を実施。講座・相談会の回数増（1回→3回）講座メニューの増、利用しやすい日時に改善した。※ガイドブック及びポータルサイトについてはH29以降に実施
課題・問題点	ライフサポーター事業への参加者が少ない。町民講座や個別相談会に参加して得られる効果が認知されていない。
改善策	ライフサポーター事業の周知方法の創意工夫。若者・子育て世代が関わる団体等との連携強化、各課事業とのさらなる連携強化。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	住民生活課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
092	子ども医療費を助成します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	医療費の助成対象（単位：人）	1,256	1,454	1,448	1,454	0	1,454	0	1,454	0	基準値：H25（H27実績：H27.9末）
	医療費の助成総額（単位：千円）	30,857	34,721	13,704	34,721	0	34,721	0	34,721	0	基準値：H25（H27実績：H27.9末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一人当たりの医療費助成額（単位：千円）	25	24	9	24	0	24	0	24	0	基準値：H25（H27実績：H27.9末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子育て家庭への経済的負担の軽減と次代を担う子どもたちの健康増進を図るうえで必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子ども医療費助成は、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、子どもが健康に育つように子育てを支援することが目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 平成27年4月より対象年齢を満18歳まで拡大することにより、さらに子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに貢献でき、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 保険適用分の医療費を助成しており、削減の余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 所得制限がないため、全員受給でき、公平・公正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	-
改善策	-

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成27年4月診療分より満18歳まで対象年齢を拡大。子どもに係る医療を安心して受けることができる重要な事業であり、子育て支援の基盤確立を図るため継続する。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
093	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実に図ります。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ヘルパー派遣事業への利用登録（単位：件）	15	30	21	30	0	30	0	30	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター会員数	50	20	20	30	0	40	0	50	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ヘルパー派遣事業の利用（単位：回）	27	50	46	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター利用実績	50	20	2	30	0	50	0	50	0	基準値：H25
	新生児数（単位：人）	73	75	33	75	0	75	0	75	0	基準値：H25 ※誕生記念事業、育児用品助成対象者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 平成25年に実施したニーズ調査でも子育て支援拠点事業の利用希望は高く、必要性は高い
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子育て中の相談業務には、学校や、児童福祉施設等との連携も不可欠であり、妥当である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 利用者の満足度も高く、有効な事業実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 利用者ニーズにあった対応が可能な人材が事業実施している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 支給（利用）要件が公平であり、利用者負担も応分の負担となっている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	子育て支援センター移設により、課題だった駐車場問題も解決し、開設時間を延長したことで利用者の増加につながった。長年懸案だったファミリー・サポート・センター事業も民間に委託し、平成28年度の実施に向け進めている。南部・中部地区における子育て支援は、公民館等を利用しサロン事業を開催している。
課題・問題点	ファミリー・サポート・センター事業の実施に伴い、子育てヘルパー事業の存続と、現在配布している無料券や妊婦に対する支援をどうしていくかが今後検討すべき課題である。また、子育て支援センターの移設や支援事業についても、まだまだ地域住民に周知されていない部分も多々あるように思われる。
改善策	子育てヘルパー事業とファミリー・サポート・センター事業は、今後事業所と利用者のニーズに沿った事業になるよう進めていく。また、地域住民や利用者に対しての周知方法は、ホームページなどインターネットの活用を検討し周知拡大を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 子育て支援センターの移設により、来場者も増加している。今後は、単独施設となった優位性を生かし、新たな事業展開の検討を進めるとともに、子育て世代の情報発信基地としての役割も担うべく、周知方法を工夫し、より利用者の拡大により一層努めていく。
	2. 計画通りに進める ファミリーサポートセンターの実施体制を構築するとともに、利用者拡大に向けた周知に努めること。また、子育て支援センターの利用者拡大を図るため、施設環境の改善（夏場の日照対策等）を検討すること。
外部評価	2. 現状どおり継続 町民ニーズを把握しつつ更なる支援拡大。個別事業への町民参加・協力を図るうえでも、子育て家庭以外へのアプローチ方法を検討する必要がある。ファミリーサポートセンター事業は利用者や提供者の協力が拡大されるような制度設計を望む。ボランティアの拡充、企業における育児理解と協働、父親や祖父母など家庭における協働の取り組みも重要である。
最終評価	1. 計画通りに進める 子育てヘルパー事業からファミリーサポートセンター事業への制度移行に関しては、利用者等に対してわかりやすい周知を行うこと。また、子育て支援センターの施設環境対策については、利用者ニーズも把握しつつ、より快適に利用いただける手法を検討すること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	044	子どもの健全育成の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
094	児童の遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童センターの開館（単位：日）	295	330	293	295	0	295	0	295	0	基準値：H25
	放課後児童クラブの開設（単位：日）	295	293	293	295	0	295	0	295	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	3,900	4,000	2,074	4,000	0	4,000	0	4,000	0	基準値：H25
	放課後児童クラブへの入会（単位：人）	89	110	100	115	0	115	0	115	0	基準値：H26.4月実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 -
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では採算性は厳しいとの判断から、民営化や指定管理での運営は現状厳しい状況と考える。運営は民間ノウハウを生かした事業展開が必要であることから、民間委託事業と位置づける。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 -
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 -
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年より、放課後児童クラブ入会者を小学6年生まで引き上げた。有資格者の募集を行っても、応募がなく指導員の確保が難しい。
課題・問題点	H27年の法改正により、指導員の研修受講者であれば、無資格者でも指導員として採用することも検討していく。
改善策	保育士賃金単価を近隣なみに引き上げることを検討していき、保育士確保に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童センター運営（栗山地区児童クラブ含む）及び角田地区児童クラブについては、平成29年度からの民間委託に向けて、準備を進める予定である。町内の児童福祉施設等を運営している法人等に意向調査を行い、速やかに準備を進める。
	2. 計画通りに進める 次年度からの民間委託に向け、スケジュールに基づく事務処理を円滑に進めるとともに、選定委員会設置に関しては、外部有識者の参画を検討すること。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
095	民間保育園などと連携を図り、保育・教育の質を高めます。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	一時保育事業の利用（単位：件）	950	950	550	950	0	950	0	950	0	基準値：H25
	延長保育事業の利用登録（単位：件）	100	100	358	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
	保育料の軽減対象者（単位：件）	64	64	62	64	0	64	0	64	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一日あたりの一時保育事業の利用（単位：件）	4	5	0	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	延長保育事業の利用（単位：件）	800	800	0	800	0	800	0	800	0	基準値：H25
	保育料の滞納者（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 -
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 -
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 -
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	保育料の減免については近隣町も国の制度に準じており、今後の動向を見ていく。感染症の流行等により、当該児童が登園できる健康状態であっても、主治医の指示等により登園できない児童や、保護者の収入が著しく減少した場合についての減免制度を新たに設けた。
課題・問題点	算定方法が、所得税から住民税に変わったことで、保育料が上がる世帯がある。現在のところ、保護者からの問合せや苦情はなし。
改善策	特に多子世帯に影響が大きいため、今後近隣の動向も注視していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消費税増税分が社会保障分野に補てんされる予定であり、保育料への影響（無料化）も報道されている。今後の国の動向や近隣自治体の動向に注視しながら、定住対策としての子育て支援対策の有効性を見極めていきたい。また、若者定住施策推進（子育て世代の受入れ等）には、児童福祉施設（認定こども園を含む）が必要となる可能性もある。今後の状況を見極めていきたい。
	2次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	046	要保護児童対策の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
096	要保護児童対策の強化と、効果的な組織体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童相談の一義的な窓口と位置づけられていることから、家庭支援に対応できる体制が求められている。相談範囲は、あらゆる児童相談を含んでおり、子ども家庭支援に関して総合的な視点から住民のニーズに対応する必要あり。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童福祉法に基づく、要保護児童のためのネットワーク作りであり妥当。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 児童福祉問題の専門機関の児童相談所や地域住民、職務関係者と連携した取り組みは自治体の責務である。ケースの適切な進行管理及び虐待の早期発見、早期対応など成果は向上している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 協議会の設置主体は地方公共団体であるため、民間委託は困難である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も、関係機関・団体と連携し事業を進めていく必要がある。複雑多様化するケースの対応は、早期発見・対応が必要であるとする。現在は、代表者会議と案件が出た際の個別ケース検討会議の対応であるが、その他に関係機関・団体が定期的（年2回程度）に集まり、情報交換を行う会議の必要性も検討する必要がある。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	担当職員が1名増になり、児童相談所実習など専門性を高める研修会に参加し、関係職員の専門性の向上並びに組織体制の強化に努めている。関係機関の連携については情報や考え方を共有し連携強化を今後も進めていくこととする。
課題・問題点	昨年度は要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、個別ケース検討会議を11回開催し、家庭状況の把握、関係機関の役割分担、今後の方向性など確認しているが、総合的な支援を提供していくには幅広い支援体制が必要。中核的な役割を担うため、しっかりケースの動向を把握して緊急時にも対応できるように柔軟に応用していくことが必要であると思われる。
改善策	複雑多様化するケースの適切な進行管理及び早期予防発見に努める。要保護児童および家庭は複雑な問題を抱えており、長期的な支援を必要とすることが多いため、支援の実施・調整をしながら、ある時期で支援計画の検証・モニタリングを行い、現在のニーズを再度確認することが必要。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
097	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	発達相談の実施（単位：回）	7	10	3	10	0	10	0	10	0	基準値：H25
	交流会の実施（単位：回）	5	10	7	10	0	10	0	10	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	個別指導・小集団指導の実施（単位：回）	551	600	523	600	0	600	0	600	0	基準値：H25
	交流会への参加（単位：人）	102	150	99	150	0	150	0	150	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 -
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 -
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 -
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	理学療法士の指導については要望が多く、H26年度には指導ができなかった児童もいたため、平成27年度は月2回から月回に事業回数を増やし対応した。母親教室等の交流会については例年通りの対応をしている。保育所訪問支援については今年が必要があるところには声を掛けため去年より充実してきている。
課題・問題点	理学療法士の指導については現在でも人数的には満杯状態で新規の利用は難しい。また、回数的にも少ないため、つきき園と併用する人もいる。
改善策	理学療法士の指導についてはこれ以上要望が増えるようなら、理学療法士等の配置も検討していきたい。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 制度改正により職員数を増員した。利用者数も増え、今後の事業内容の充実も必要である。夜間・休日等の対応（フレックスタイム導入等の検討）を含め、多様化する町民ニーズ要望に応える対応の検討も今後必要となる可能性がある。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
098	心身障がい児の療育サービス費用負担の軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	支援制度の周知（単位：回）	2	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25 ※上期、下期
	支援制度の個別案内（単位：回）	2	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25 ※上期、下期
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	助成決定者（単位：人）	42	50	35	50	0	50	0	50	0	基準値：H25 ※上期・下期の合計
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 心身に障がいを抱える子どもがいる世帯の経済的負担を軽減することにより、その育成・発達を助長する事業であり、障がい児を地域全体で支える意味でも、継続すべき事業と考える。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業の性質上、行政が直接実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 事業の性質上、世帯への助成という制度の形態が望ましい。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 世帯に対する直接的な助成制度であり、事務コストを含めてもコスト軽減の余地は少ない。ただし、助成率や対象者等については、時代の変化に応じた制度の点検・見直しが必要ではある。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 現在、北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）の通院に係る医療費のみを対象としているが、近年、他の医療機関においても同様の医療を行っているケースが生まれてきており、今後、制度の改善が必要と思われる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	療育支援については、北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）の通院に係る医療費のみを対象としているが、近年、他の医療機関においても同様の医療を行っているケースが生まれてきており、今後、制度の改善が必要と考える。交通費助成の基準の見直し（自家用車利用の助成など）が必要と考える。
改善策	現状把握を十分に行った上で要綱（制度）の見直しを図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 本制度利用者等の実態や現在の状況を把握したうえで、課題・問題点を整理し、心身障がい児の療育サービス費用負担の軽減を図るため、制度見直しを含め検討が必要であると考え。
	3. 改善を検討（事業内容） 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
099	栗山町子育て支援センターを移設整備し、機能を充実します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て支援センター利用登録（単位：件）	269	240	240	240	0	240	0	240	0	基準値：H25
	子育て支援広場の開催（単位：回）	1	10	2	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て支援センターの利用（単位：人）	7,749	7,000	4,176	7,000	0	7,000	0	7,000	0	基準値：H25
	子育て支援広場への参加（単位：人）	12	20	21	20	0	20	0	20	0	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 -
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 -
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 -
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	子育て支援センターは移転により、単独施設となったため、サロンの終了時間を15時から16時までと延長した。午後からの利用時間が伸びたことにより、昼食後にゆったりサロンを利用することができるようになった。駐車場も広くなり利用しやすくなった。
課題・問題点	夏場は利用者から「新しい施設なので涼しいのかと思った。」という声もあったので、今後の課題である。また北側の部屋は日が当たらないため冬がどのような状態になるか心配です。外の遊具は現在砂場とプレイジムを設置しているが、利用者から固定遊具（滑り台等）の設置希望の声がある。
改善策	夏場には冷風機や扇風機のなど安全を考慮しながら対応を検討し、冬の寒さ対応はこれからの状況をみながら対応を考える。遊具については、安全性や管理の問題を十分考慮したうえで、遊具の設置を検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 子育て支援センターが改築移転し、単独施設になったこともあり、現状利用者数も増加している。環境整備や遊具等の設置については、利用者の意見を聞くことと合わせて、費用対効果を十分考慮し、年次計画等での整備を検討する。今後は、開放（サロン）事業だけでなく、子育て支援の拠点としての新たな事業展開も必要と考える。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
100	栗山町児童センターの計画的な改修・設備更新を行います。	充実	平成27年度	平成30年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		18,335	19,000	9,723	19,000	0	19,000	0	19,000	0	基準値：H●
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	18,335	19,000	9,723	19,000	0	19,000	0	19,000	0	基準値：H●
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 -
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 -
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 -
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	今年度、外壁と窓や設備等について改修したが、照明も建設当初より使用しており、電球交換だけでは点灯せず、修理が必要な器具が出てきた。また、交換する電球も形状が特殊なため、将来的には全面LEDに交換も必要と考える。
改善策	使用頻度の高い場所の照明から年次計画で、LEDに更新していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童センター（栗山地区放課後児童クラブ）の民間委託が検討されている。このことを踏まえ、本年度大規模改修を行ったが、今後も民間委託に向けて、準備を進めていくことと合わせ、年次計画での改修・設備更新は必要と考える。
	3. 改善を検討（事業内容） 照明器具の老朽化に関しては、次年度に部分的な補修を行い、LED化を含む全面的な更新については、後年度の実施を検討すること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 2次評価と同様